

官民人材交流センターの機構・定員及び予算要求案（試案）について

平成19年10月31日
内閣官房行政改革推進室

- 1 官民人材交流センター平成20年度予算概算要求案（試案）について
- 2 官民人材交流センター機構・定員要求案（試案）
- 3 官民人材交流センター利用者数の推計等

精査中

1 官民人材交流センター平成 20 年度予算概算要求案（試案）について

官民人材交流センター（定員 49 人）	9 6 4 百万円
（1）人件費	2 8 4
（2）物件費	6 8 0
①キャリアコンサルティング委託経費	5 9
②求人開拓業務委託経費	2 1 1
③キャリアデザイン研修経費	1 0
④再就職支援システム開発・運用経費	1 2 8
⑤職員旅費	7
⑥庁費（備品、消耗品、事務所整備費）	1 6 7
⑦土地建物借料（本部、支所 7ヶ所）	9 7
⑧その他	1

2 官民人材交流センター機構・定員要求案（試案）

定員 49人

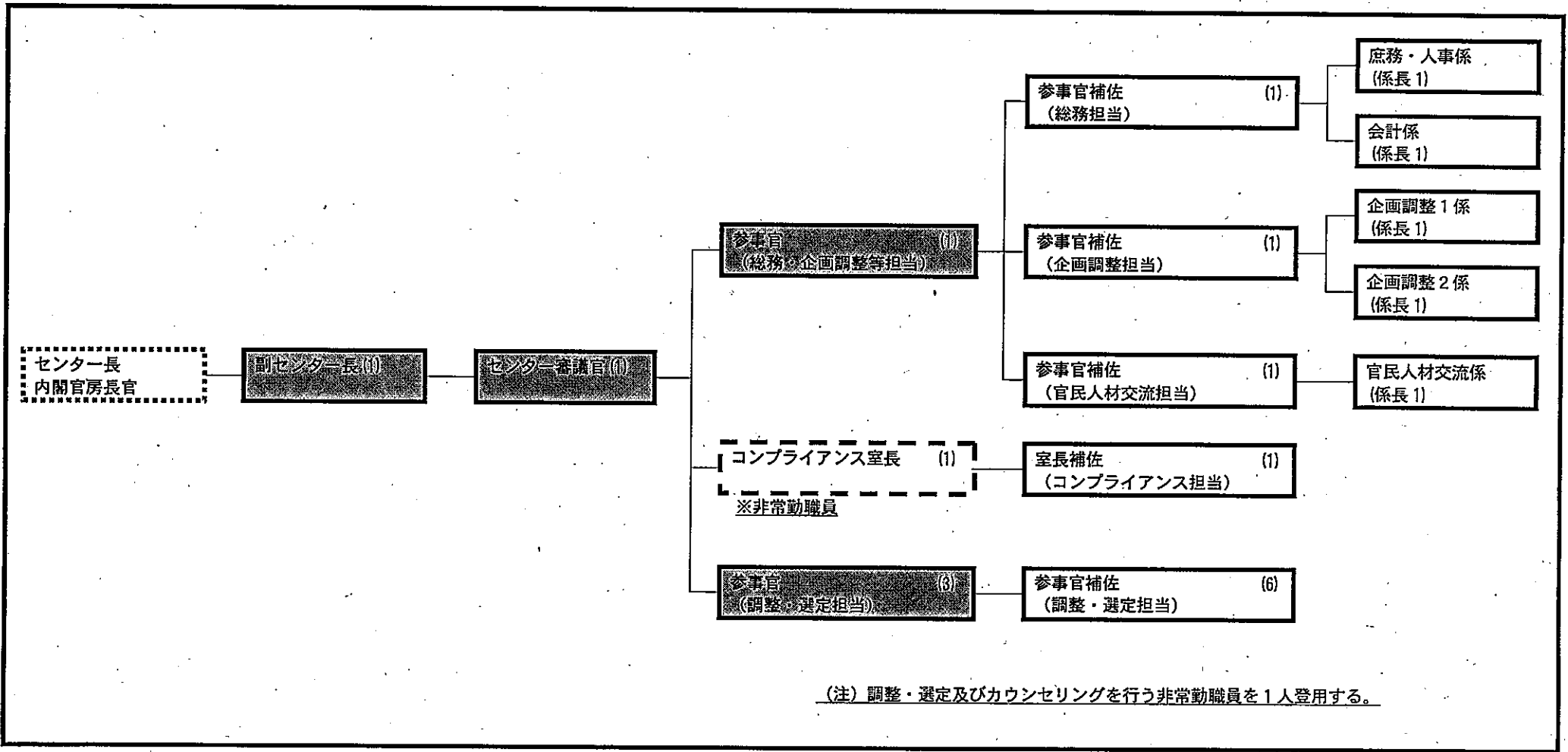
定員の内訳：副センター長 1人、審議官 1人、参事官 4人、支所長 7人、補佐以下 36人

- (注) 1. 調整・選定担当参事官補佐は全体で27人
2. 職名は仮称

【本部】

本部定員 21人

定員の内訳：副センター長 1人、審議官 1人、参事官 4人、補佐以下 15人

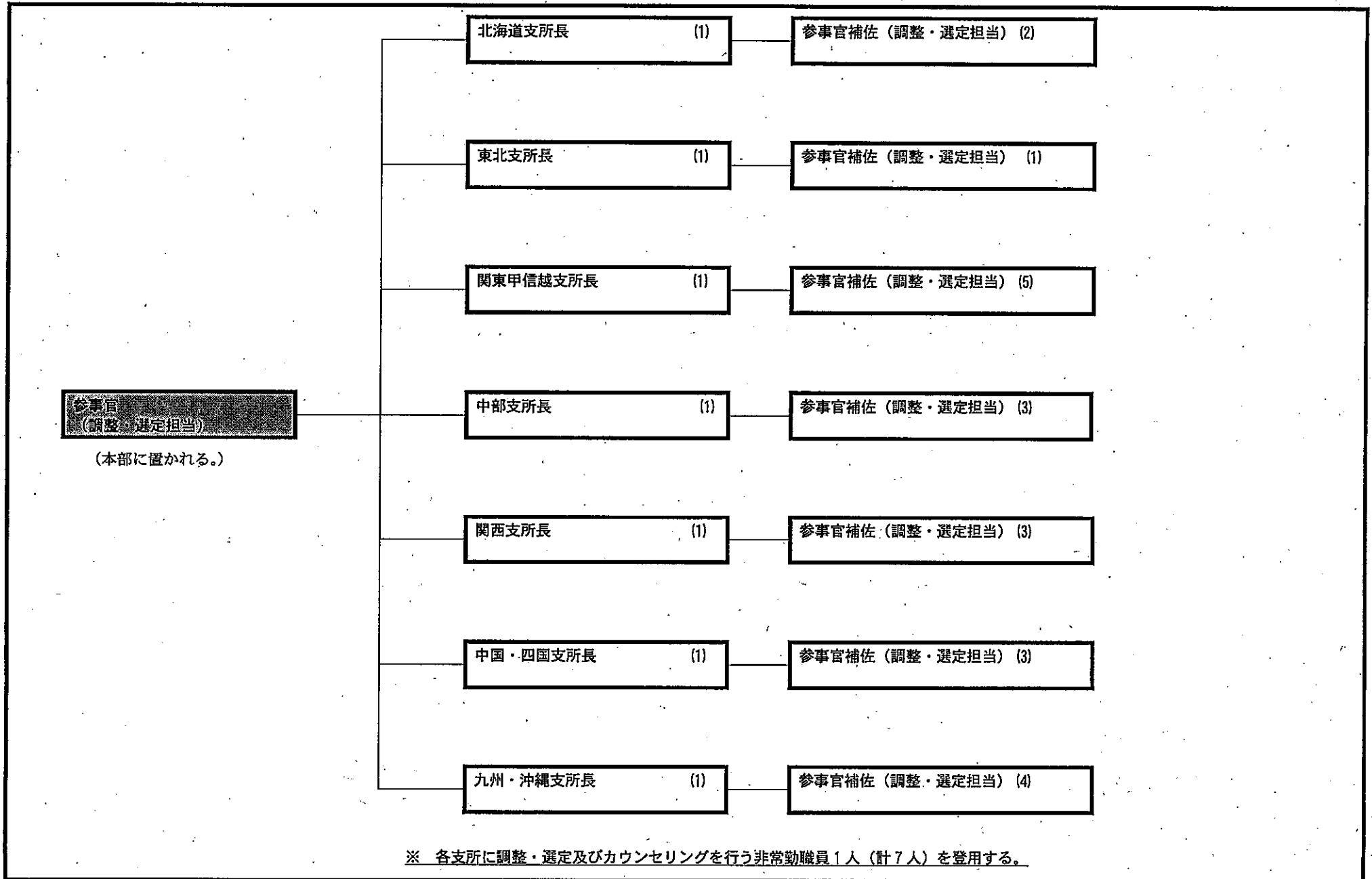


(注) 調整・選定及びカウンセリングを行う非常勤職員を1人登用する。

【支所】

支所定員 28 人

定員内訳：支所長 7 人、補佐以下 21 人



3 官民人材交流センター利用者数の推計等

- 1 一年間の勧奨退職者数 3,802人（平成19年国家公務員退職手当実態調査（総務省人事・恩給局）から）
- 2 1年間で官民人材交流センターを利用する者の数の推計 2,490人
勧奨退職者のうち65.5%がセンターを利用すると仮定 $3,802（人） \times 65.5\% = 2,490.31 \rightarrow 2,490（人）$
（一年間に各府省等課長・企画官相当職以上で勧奨退職した職員に占めるあっせん再就職割合65.5%（第5回センター懇資料から））
- 3 センター利用者数の推計（別紙1）
 - （1）センターは平成20年10月1日に業務を開始すると仮定
 - （2）各月センターの利用を新たに開始するのは、実際に勧奨退職する6ヶ月前からとする。
 - （3）新たにセンターの利用を開始する者の数は、当該月の6ヵ月後の勧奨退職者数の65.5%とし、毎月の勧奨退職者数は平成18年度月別勧奨退職者数（国家公務員退職手当実態調査から）を用いるものとする。
 - （4）センター利用者は、センターの利用開始月の翌月から6ヶ月均等の割合で再就職先が決定し、6ヶ月で全員の再就職先が決定するものとする。
- 4 調整・選定担当補佐数の積算
 - （1）調整・選定担当補佐は、担当1人当たり30人の利用者を受け持つとする。（主要再就職支援会社ヒアリング結果から）
 - （2）月末におけるセンター利用者が最大となる月に対応可能な調整・選定担当補佐を置くものとする。
（別紙1）から調整・選定担当補佐数を積算
平成20年度
月末におけるセンター利用者数推計 453～1,041（人）
調整・選定担当補佐数 35（人）
- 5 非常勤職員
センターの利用者数は時期によって変動があること、また、民間専門家の知見を活用するとの観点から、調整・選定及びカウンセリングの専門家を非常勤職員として登用する。
平成20年度（初年度）の調整・選定担当補佐数は、27（人）とし、他は非常勤職員を活用することとする。

(別紙1) 官民人材交流センター利用者数の推計

※ センター利用者は、センターの利用開始月の翌月から6ヶ月間均等の割合で再就職先が決定し、6ヶ月で全員の再就職先が決定するものと仮定

(平成20年度)

	H20.4	5	6	7	8	9	H20.10	11	12	H21.1	2	3	計
センター利用開始者数							532	10	121	669	58	75	1,465
再就職先決定者数							0	89	91	111	223	233	747
月末時点におけるセンター利用者数							532	453	483	1,041	876	718	4,103

(平成21年度)

	H21.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H22.1	2	3	計
センター利用開始者数	29	9	62	26	16	884	532	10	121	669	58	75	2,491
再就職先決定者数	244	160	163	149	42	34	169	253	257	267	371	382	2,491
月末時点におけるセンター利用者数	503	352	251	128	102	952	1,315	1,072	936	1,338	1,025	718	8,692

(平成22年度)

	H22.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H23.1	2	3	計
センター利用開始者数	29	9	62	26	16	884	532	10	121	669	58	75	2,491
再就職先決定者数	244	160	163	149	42	34	169	253	257	267	371	382	2,491
月末時点におけるセンター利用者数	503	352	251	128	102	952	1,315	1,072	936	1,338	1,025	718	8,692

(参考) 月別センター利用開始者数の推計

1. センターを利用すると見込まれる勧奨退職者の月別人数
 (退職勧奨を受ける者のうち65.5%がセンターを利用すると仮定)

【平成18年度月別勧奨退職者数(平成19年国家公務員退職手当実態調査)】

月	18.4	18.5	18.6	18.7	18.8	18.9	18.10	18.11	18.12	19.1	19.2	19.3	総計
勧奨退職者数	812	15	184	1,022	89	114	44	13	95	39	25	1,350	3,802
センター利用が見込まれる 勧奨退職者数 (勧奨退職を受ける者の うち65.5%)	532	10	121	669	58	75	29	9	62	26	16	884	2,491

(退職の勧奨を受ける6ヶ月前に
センターの利用を開始すると仮定)

2. センターの利用を開始すると見込まれる人数(月次)
 (勧奨退職する6ヶ月前にセンターの利用を開始すると仮定)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	総計
勧奨退職する6ヶ月前にセ ンターの利用を開始	29	9	62	26	16	884	532	10	121	669	58	75	2,491